

1. 商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

| | |
|-------------------------------------|--|
| 金融商品の名称・種類 | 業界改革厳選 E T F R E I T イベント・ドリブン |
| 組成会社（運用会社） | シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 金融商品の目的・機能 | 業界改革厳選 E T F R E I T イベント・ドリブンは、不動産投資信託証券（以下、「REIT」といいます。）のなかから、合併・買収、再編・提携といった個別銘柄の価値に重要な影響を与えるイベント※の発生および当社がそうしたイベントの発生が期待できるものと考えられることなど、当社独自の観点をもとに総合的に勘案し、投資銘柄を選挙することにより、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行うことを基本とします。 |
| 商品組成に携わる事業者が想定する購入層 | 下記の事項をすべて理解したうえで、中長期での資産形成を目的とし、元本割れのリスクを許容できる方 ・アクティブ運用型 ETF が、従来の ETF とは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること ・ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること ・管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブ NAV）については、ETF の適正価格に常に一致するというわけではないこと |
| 顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保 | 管理会社では、運用本部とは別の組織として投資政策委員会が設けられています。投資政策委員会は、当ファンドの運用状況をモニタリングし、運用成果と運用プロセスが適切か否かを検証します。モニタリングと検証の結果をもとに、必要に応じて、取締役会・経営陣含む関係部署にフィードバックされます。 <当ファンドの運用体制に係る各組織の業務の概略> ①投資政策委員会 投資政策委員会の規程に基づき、運用手法、運用戦略の調査・研究を行ったうえで、国内外の経済・金融情報および各国の市場等の調査・分析を行い、ファンド毎の運用手法・運用戦略を決定します。 ②運用本部 ①で決定したファンド毎の運用手法、戦略及びリスク許容度に基づいて、運用本部は運用計画を決定します。 ③ファンド・マネージャー 運用計画に基づき、ファンド毎のガイドライン及び運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。 ④トレーディング部門 ファンド・マネージャーからの発注の指示を受け、事前にチェックを行ったうえで、最良執行の方針に則り売買の執行を行います。（ファンド・マネージャーが自ら取引を執行することが望ましいと判断される場合には、ファンド・マネージャーがトレーディングを併せて担当します。） <管理会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等> 「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。 ※上記は 2025 年 3 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。 また管理会社では、運用本部とは組織的に分離し、業務上独立しているリスク管理統括本部が存在します。リスク管理統括本部はリスク管理の観点から、各ファンドの運用リスク、運用リスク管理状況のモニタリングを実施しています。モニタリング結果は、必要に応じて、取締役会・経営陣含む関係部署にフィードバックされます。 |
| パッケージ化の有無 | ありません。 |
| クーリング・オフの有無 | クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。 |

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ④ この商品の運用手法によってあげられる収益（ベンチマーク（投資信託の運用にあたっての指標）を上回ること又は下回ること）に関して、組成会社から、当該収益に関する評価や市場環境の見通し、これらを踏まえた今後の展望等が示されているのであれば、その内容を説明してほしい。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

| | |
|---|---|
| <p>損失が生じるリスクの内容 ※右記に限定されるものではありません。</p> | <p>① 価格変動リスク 一般に不動産投資信託は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の減失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投資信託の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投資信託の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。</p> <p>② 集中投資のリスク 当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、信託財産の純資産総額に対する比率が10%を超えて集中投資する支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性があります。そのため、分散投資を行う一般的な投資信託に比べ、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。</p> <p>③ 流動性リスク 有価証券等を売却又は取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている有価証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。</p> <p>④ 信用リスク 不動産投資信託が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投資信託の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。</p> <p>⑤ 有価証券の貸付等におけるリスク 有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。</p> <p>⑥ 不動産投資信託指数先物取引に関するリスク 当ファンドは、不動産投資信託指数先物取引を利用します。不動産投資信託指数先物取引の価値は基となる原資産価値等に依存し、またそれらによって変動します。不動産投資信託指数先物取引の価値は、基となる原資産の価値以上に変動することや、原資産と不動産投資信託指数先物取引との間の相関性を欠いてしまう可能性もあります。また、流動性を欠く可能性、市場混乱等により当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスク等があります。これら不動産投資信託指数先物取引に関するリスクによって、損失が生じることがあります。</p> |
| <p>〔参考〕 過去1年間の収益率（市場価格ベース）</p> | <p>当ファンドは本資料作成時点で直近1年間の市場価格騰落率がないため、表示していません。（2025年7月31日現在）</p> |
| <p>〔参考〕 過去5年間の収益率（市場価格ベース）</p> | <p>当ファンドは本資料作成時点で直近1年間の市場価格騰落率が5年分ないため、表示していません。（2025年7月31日現在）</p> |

※損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETFの組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑤ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑥ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

| | |
|---------------------------|--|
| <p>購入時に支払う費用（販売手数料など）</p> | <p>国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。</p> |
| <p>継続的に支払う費用（信託報酬など）</p> | <p>運用管理費用は、ファンドの純資産総額に対して年0.99%（税抜年0.9%）以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、これらの費用等は、事前に料率、上限額等を表示することができません。（2025年7月31日現在）</p> |
| <p>運用成果に応じた費用（成功報酬など）</p> | <p>ありません。（2025年7月31日現在）</p> |

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑦ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ⑧ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4. 換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

| |
|---|
| <p>この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。</p> |
| <p>この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。</p> |

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑨ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社（運用会社）等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針」をご参照ください。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑩ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。
私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA 成長投資枠、NISA つみたて投資枠、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時期 | 項目 | 税金 |
|-----|----------------------|---|
| 分配時 | 所得税、復興特別所得税 及び地方税 | 配当所得として課税 収益分配金に対して20.315% |
| | 所得税、復興特別所得税 及び地方税 | 譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315% |

7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

- ・ 販売会社（当社）が作成した「上場有価証券等書面」 https://www.sbneotrade.jp/pdf/kitei/stock_risk_disclosure.pdf
- ・ 組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ
- ・ 組成会社が作成した「アクティブ運用型 ETF の商品特性」<https://www.simplexasset.com/etf/active/etf396A.html>
<https://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

※ 東証上場会社情報サービス→（証券コードで検索）→「基本情報」→「縦覧書類 / PR 情報」→「その他」の欄において閲覧できます。